

単位の修得および試験に関する規程

第 1 条 四天王寺大学（以下「大学」という。）学則第 19 条・20 条および四天王寺大学短期大学部（以下「短期大学部」という。）学則第 19 条・20 条に定める授業科目（以下「科目」という。）の履修および試験についてこの規程において定める。

2 本条でいう修得単位数とは、卒業要件にかかる単位数をいう。

（履修科目の登録について）

第 2 条 学生は単位を修得しようとする科目について、各学期始めの定められた期間内に履修登録（以下「登録」という。）を行わなければならない。ただし、単位認定について別に定めるとした科目についてはこの限りではない。

2 登録単位数については上限を設け、別に定める。

第 3 条 登録を行う場合には、担任教員に将来の学修上の希望を述べて、その指導を受けることができる。

第 4 条 学生がその科目を登録しているにもかかわらず、しかるべき理由なくして欠席を重ねる場合には、その科目の登録を放棄したものと認めることがある。

第 5 条 学生は、登録していない科目であっても、その科目担当者の許可を得て、これを臨時に聴講することができる。ただし、この場合、単位等は認定されない。

（他学部他学科履修について）

第 6 条 大学の学生は、当該所属学部・学科・専攻以外、又は短期大学部において開講されている専門教育科目のうち、本学が認めたものについては、当該科目担当者の許可を得たうえで登録し、これを履修することができる。単位を修得した場合、当該所属の専門教育科目を修得したものとみなし、24 単位を上限として算入する。なお、本学が認める専門教育科目については、別に定める。

2 短期大学部の学生は、大学において開講されている専門教育科目のうち、本学が認めたものについては、当該科目担当者の許可を得たうえで登録し、これを履修することができる。単位を修得した場合、当該所属の専門教育科目を修得したものとみなし、12 単位を上限として算入する。なお、本学が認める専門教育科目については、別に定める。

3 前第 1 項または第 2 項により単位を修得した場合、編入学、転学等の場合を除き、本規程第 30 条第 2 項、第 3 項および国外留学規程第 12 条第 2 項の一括認定と合わせて、大学では 30 単位および短期大学部では 15 単位を超えないものとする。

（試験について）

第 7 条 学生は、定められた期間内において登録した科目について、試験を受けることができる。

第 8 条 前条に定める試験の種別は、平常試験および定期試験とする。

第 9 条 平常試験については、各科目担当者が随時これを行うことができる。

第 10 条 定期試験は、各学期末の定められた試験期間内の試験時間割によって、これを行うものとする。ただし、各科目担当者がその必要を認めないとき、定期試験を行わない場合もある。

2 前項に定める定期試験を行う科目およびその時間割は、試験期間開始日より 2 週間前にこれを掲示する。

（成績評価について）

第 11 条 各科目の成績は、試験成績または平常の課題成績（論文・報告・製作等を含む）等、あるいはこの双方によって評価するものとする。

第 12 条 各科目の成績の評価は 100 点満点とし、60 点以上を合格として、その科目の単位を認定するものとする。

- 2 前項で定める成績の評価について、合格の評価は秀・優・良・可（100点満点のうち90点以上を秀、80点以上90点未満を優、70点以上80点未満を良、60点以上70点未満を可）の4段階をもってこれを表示する。60点未満または登録したものの評価のないものは不合格とする。
- 3 第1項および第2項の評価については、これを学生に通知する。
- 4 成績の評価基準については、次の基準に基づくものとする。

評 価	基 準
秀	目標を十分に達成し、きわめて優秀な成果をおさめている（90点以上）
優	目標を十分に達成している（80点以上90点未満）
良	目標を達成している（70点以上80点未満）
可	目標を最低限度達成している（60点以上70点未満）
不合格	目標を達成していないので再履修が必要である（60点未満）

第13条 次の各号のひとつに該当する者は、試験を受験しても単位は認定されない。

- (1) 各科目について、定められた期日内に登録を行っていない者
- (2) 各科目について、その出席時数が当該科目の全授業時数の3分の2に満たない者
- (3) 授業料その他の本学への納付金を未納の者

(追試験)

第14条 病気または不時の災害その他真にやむを得ない事由によって定められた期日に試験を受けることができない者、もしくはできなかった者は追試験を願い出ることができる。

- 2 追試験を願い出る者は当該科目の試験終了後1週間以内に、その事由を証明する書類を添付した追試験願を教務部長に提出しなければならない。

第15条 追試験は、追試験願が受理された後、科目担当者の定める期日、方法によってこれを行う。ただし、追試験実施の期日は追試験願の受理後3週間以内とする。追試験を筆記試験で行う場合は、別に定める時間割によってこれを行う。

第16条 前条に定める追試験を特に認められる事由により、定められた期日に受験することができない者については、教授会の議を経て、次の学期をこえない期間内で追試験を行うことがある。

- 2 前項に定める追試験を受けようとする者は、その理由を証明する書類を添付した追試験願を教務部長に提出しなければならない。

第17条 追試験による科目の成績評価は、第12条第1項および第2項の定めるところによるが、その上限は90点とする。

- 2 追試験による不合格科目については、再試験は行わない。

(再試験)

第18条 大学の学生で7セメスター以降に在学する学生は、当該学期に登録し、不合格となった科目については、各科目担当者の承認を得て、その学期の再試験期間内に再試験を受けることができる。

- 2 前項に定める再試験を受けることができる科目は、1学期につき3科目までとする。

3 第1項に定める再試験を受けようとする者は、教務部長に再試験願を提出しなければならない。

4 再試験手数料は1科目1,000円とする。

第19条 短期大学の学生は、当該学期に登録し、不合格となった科目については、各科目担当者の承認を得て、その学期の再試験期間内に再試験を受けることができる。

2 前項に定める再試験を受けることができる科目は、1学期につき5科目までとする。

3 第1項に定める再試験を受けようとする者は、教務部長に再試験願を提出しなければならない。

4 再試験手数料は1科目1,000円とする。

第20条 短期大学の学生は、当該学期以前に履修した科目のうち、その科目に登録した学期において行われた試験を受験し不合格となり、やむを得ない事由により再履修ができなかった科目については、その科目が当該学期に開講されている場合、当該学期の履修登録期間内にその科目の再受験願を教務部長に提出することができる。

2 再受験願が受理された者は、当該学期の再試験期間内に、その科目の試験を受けることができる。

第21条 再試験は試験成績発表後、2週間以内に各科目担当者の定める期日、方法によってこれを行う。ただし、再試験を筆記試験で行う場合は、別に定める時間割によってこれを行う。

第22条 再試験による科目の成績評価は、第12条第1項および第2項の定めるところによるが、その上限は60点とする。

第23条 再試験を受けるもなお卒業に要する単位に満たない者は、教授会の議を経て次年度相当学期の期間在学し、卒業に要する単位を取得した学期末に卒業することができる。

(不正行為について)

第24条 試験期間内または試験期間外に行われた試験において不正行為のあった者は、その不正行為が発覚した当該科目の成績を零点とする。

2 第1項で定める試験において、同一学期内に不正行為を2度以上為した者は、当該学期の試験の成績をすべて零点とする。

(教育学部の教育職員免許状)

第25条 取得できる教育職員免許状は基本免許状と併修免許状とし、次の通りとする。ただし、併修免許状取得のための履修は、基本免許状を取得することを前提として許可する。なお、併修免許状は4年間の在学中にその要件を取得できるとは限らない。

(1) 小学校・幼児保育コース

基本免許状：小学校教諭1種、幼稚園教諭1種

併修免許状：中学校教諭1種（英語）

高等学校教諭1種（英語）

(2) 中学校英語・小学校コース

基本免許状：中学校教諭1種（英語）

高等学校教諭1種（英語）

併修免許状：小学校教諭1種

(3) 保健教育コース

基本免許状：養護教諭1種

中学校教諭1種（保健）

高等学校教諭1種（保健）

併修免許状：小学校教諭1種

(人文社会学部の「教育実習」等への参加要件について)

第26条 大学人文社会学部で中学校教諭免許状の取得を希望する者については、次の要件を充たせば、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律（平成9年法律第90号）」による「介護等の体験」（以下「介護等の体験」という。）に在学5 Semester以降、参加することができる。

- (1) 在学4 Semester終了時に、卒業に必要となる修得単位数が、基礎教育科目「仏教Ⅰ」および「仏教Ⅱ」の2単位を含んで70単位以上であること。
- (2) 在学4 Semester終了時に、教職に関する科目「教職論」「教育原論」「教育心理学」のうち、2科目4単位以上を修得していること。
- (3) 本学の定める「介護等の体験」参加のためのガイダンス等にすべて出席していること。

2 中学校教諭免許状または高等学校教諭免許状の取得を希望する者の「教育実習」については、次の要件を充たし、その科目担当者の許可を得たうえで、在学7 Semester以降、参加することができる。

- (1) 在学6 Semester終了時に、卒業に必要となる修得単位数が、基礎教育科目「仏教Ⅰ」および「仏教Ⅱ」の2単位を含んで100単位以上であること。
- (2) 在学6 Semester終了時に、教職に関する科目「教職論」「教育原論」「教育心理学」「教育制度論」のうち、3科目6単位以上を修得していること。
- (3) 在学6 Semester終了時に、「教育実習」該当教科の教職に関する科目「教科教育法」の単位をすべて修得していること。
- (4) 本学の定める「教育実習」参加のためのガイダンス等にすべて出席していること。
- (5) 中学校教諭免許状の取得を希望する者は、「介護等の体験」を終了していること。

3 病気その他真にやむを得ない事由によって第1項または第2項の要件を充たしていないが、実習を希望する者は、その事由を証明する書類等を添付した願い書を教務部長に提出しなければならない。その上で、次の通り定める。

- (1) 「介護等の体験」については、願い書に基づき教務部長と当該学生所属の学科長が協議し、許可された場合、次年度以降に参加できるものとする。
- (2) 「教育実習」については、願い書に基づき教務部長と当該学生所属の学科長、その科目担当者が協議し、許可された場合、次年度以降に参加できるものとする。

4 編入学、転学部・転学科等の場合には第1項および第2項を適用しない。

(教育学部の「教育実習」等への参加要件について)

第27条 大学教育学部教育学科で小学校教諭免許状または中学校教諭免許状の取得を希望する者については、次の要件を充たせば、「介護等の体験」に在学3 Semester以降、参加することができる。

- (1) 在学1 Semesterを終了時に、卒業に必要となる修得単位数が、基礎教育科目「仏教Ⅰ」の1単位を含んで15単位以上であること。
- (2) 本学の定める「介護等の体験」参加のためのガイダンス等にすべて出席していること。

2 所属コースの基本免許状の取得を希望する者は、次の要件を充たし、その科目担当者の許可を得たうえで、在学5 Semester以降、「教育実習」または「養護実習」に参加することができる。

- (1) 在学4 Semesterを終了時に、卒業に必要となる修得単位数が、基礎教育科目「仏教Ⅰ」および「仏教Ⅱ」の2単位を含んで70単位以上であること。
- (2) 在学4 Semester終了時に、専門教育科目「教職論」「教育原論」「教育心理

学」のうち、2科目4単位以上を修得していること。

- (3) 中学校英語・小学校コースで「英語」教諭免許状の取得を希望する者は、在学4 Semester 終了時に、専門教育科目「英語科教育法Ⅰ」、「英語科教育法Ⅱ」、「コミュニケーションセミナーⅠ」、「コミュニケーションセミナーⅡ」の単位を修得していること。
- (4) 保健教育コースで「保健」教諭免許状の取得を希望する者は、在学4 Semester 終了時に、専門教育科目「保健科教育法Ⅰ」、「保健科教育法Ⅱ」の単位を修得していること。
- (5) 保健教育コースで「養護教諭」免許状の取得を希望する者は、在学4 Semester 終了時に、専門教育科目「学校看護学演習」、「臨床看護学演習」の単位を修得していること。
- (6) 本学の定める「教育実習」参加のためのガイダンス等にすべて出席していること。
- (7) 小学校教諭免許状または中学校教諭免許状の取得を希望する者は、「介護等の体験」を終了していること。

3 所属コースの併修免許状の取得を希望する者は、次の要件を充たし、その科目担当者の許可を得たうえで、在学7 Semester 以降、「教育実習」に参加することができる。

- (1) 基本免許状の「教育実習」または「養護実習」を終えていること。
- (2) 在学6 Semester 終了時に、卒業に必要となる修得単位数が、専門教育科目60単位以上含んで100単位以上であること。
- (3) 「英語」教諭免許状取得の場合は、在学6 Semester 終了時に、「英語科教育法Ⅰ」、「英語科教育法Ⅱ」、「コミュニケーションセミナーⅠ」、「コミュニケーションセミナーⅡ」の単位を修得していること。
- (4) 本学の定める「教育実習」参加のためのガイダンス等にすべて出席していること。
- (5) 小学校教諭免許状または中学校教諭免許状の取得を希望する場合は、病気その他真にやむを得ない事由がある場合を除き、「介護等の体験」を終了していること。

4 病気その他真にやむを得ない事由によって第1項、第2項または第3項の要件を充たしていないが、実習を希望する者は、その事由を証明する書類等を添付した願い書を教務部長に提出しなければならない。その上で、次の通り定める。

- (1) 「介護等の体験」については、願い書に基づき教務部長および当該学生所属の学科長が協議し、許可された場合、次年度以降に参加できるものとする。
- (2) 「教育実習」については、願い書に基づき教務部長と当該学生所属の学科長、その科目担当者が協議し、許可された場合、次年度以降に参加できるものとする。

5 編入学、転学部・転学科等の場合には第1項から第3項を適用しない。

(教育学部における保育士資格の取得について)

第27条の2 大学教育学部教育学科小学校・幼児保育コースで保育士養成課程科目の履修を希望する者は、在学2 Semester 終了までに次の要件を充たし、選抜試験に合格しなければならない。

- (1) 卒業に必要となる修得単位数が、基礎教育科目「仏教Ⅰ」、「仏教Ⅱ」、「仏教概説」、「現代社会と人権」の4科目6単位を含んで45単位以上であること。
- (2) 専門教育科目「教育原論」、「保育原理」、「保育者論」、「社会福祉」、「社会的養護」のうち3科目6単位以上および「音楽理論」を修得していること。

2 保育士養成課程科目の履修を希望する者は、次の要件を充たし、その科目担当者の許可を得たうえで、在学4 Semester 以降、「保育実習Ⅰ（保育所）」および

「保育実習Ⅰ（施設）」に参加することができる。

- (1) 前項の選抜試験に合格していること。
- (2) 在学3 Semester 終了時に、卒業に必要となる修得単位数が、専門教育科目「音楽実践研究Ⅱ」を含んで65単位以上であること。
- 3 保育士養成課程科目の履修を希望する者は、次の要件を充たし、その科目担当者の許可を得たうえで、在学6 Semester 以降、「保育実習Ⅱ（保育所）」または「保育実習Ⅲ（施設）」に参加することができる。
 - (1) 第1項の選抜試験に合格していること。
 - (2) 在学5 Semester 終了時に、卒業に必要となる修得単位数が、専門教育科目「音楽実践研究Ⅲ」を含んで100単位以上であること。
 - (3) 在学5 Semester 終了時に、「保育実習Ⅰ（保育所）」および「保育実習Ⅰ（施設）」を終えていること。
- 4 病気その他真にやむを得ない事由によって第2項または第3項の要件を充たしていないが、保育実習を希望する者は、その事由を証明する書類等を添付した願い書を教務部長に提出しなければならない。その上で、願い書に基づき教務部長と当該学生所属の学科長、その科目担当者と協議し、許可された場合、参加できるものとする。
- 5 編入学、転学部・転学科等の場合は、本学の保育士養成課程科目を履修できないものとする。

（短期大学の「教育実習」等への参加要件について）

第28条 短期大学部保育科で幼稚園教諭免許状または保育士資格の取得を希望する者は、次の要件を充たせば、在学3 Semester 以降、実習に参加することができる。

- (1) 在学2 Semester を終了し、卒業に必要となる修得単位数が基礎教育科目「仏教Ⅰ」および「仏教Ⅱ」の2単位を含んで35単位以上であること。
- (2) 専門教育科目「保育原理」「保育の心理学Ⅰ」「保育者論」のうち、2科目4単位以上を修得していること。
- (3) 各実習に該当する「実習指導」を履修したうえで、その科目担当者の許可および保育科の承認を得ていること。
- 2 病気その他真にやむを得ない事由によって前項の要件を充たしていないが、実習を希望する者は、その事由を証明する書類等を添付した願い書を教務部長に提出しなければならない。その上で願い書に基づき教務部長と当該学生所属の学科長、その科目担当者と協議し、許可された場合、「教育実習Ⅰ」については3 Semester 以降に、「教育実習Ⅱ」については4 Semester 以降に、「保育実習Ⅰ（保育所）」および「保育実習Ⅰ（施設）」については3 Semester 以降に、「保育実習Ⅱ（保育所）」または「保育実習Ⅲ（施設）」については4 Semester 以降に参加できるものとする。

（卒業研究の履修要件について）

第29条 「卒業研究」を選択しこれを履修するためには、在学6 Semester を終了し、「仏教Ⅰ」および「仏教Ⅱ」の2単位を含んで、卒業に必要となる修得単位数が86単位以上であること。

（単位の認定）

第30条 教育上有益と認めるときは、大学学則第21条、第22条、第23条、または短期大学部学則第21条、第22条、第23条の定めるところにより単位を認定することができる。

- 2 単位認定については、個別認定方式または一括認定方式をもって行う。
- 3 一括認定方式で認定される単位数は、編入学、転学等の場合を除き、大学においては30単位、短期大学部においては15単位を超えないものとする。ただし、ダブルディグリー取得による留学の一括認定は、ダブルディグリー取得に関する

規程による。

(認定科目の先決優先)

第31条 前条第2項で個別認定された科目は先決優先とし、上限を超えた場合にその科目を既認定科目と入れ替えることはできない。

附 則

- 1 この改正は、平成5年4月1日より一部改正し施行する。
- 2 省略
- 3 本規程は、平成10年4月1日より一部改正し施行する。なお、平成9年度以前入学生については、なお従前の規程を適用するとともに、平成4年以前入学生についての経過措置もなお従前のものを適用する。
- 4 本規程は、平成13年4月1日より一部改正し施行する。
- 5 本規程は、平成16年4月1日より一部改正し施行する。
ただし、平成15年度以前入学生については、なお従前の規程を適用する。
- 6 本規程は、平成17年4月1日より一部改正し施行する。
- 7 この規程は、平成20年4月1日から一部改正し施行する。ただし、平成19年度以前入学生については、第1条および第12条第1項、第3項および第4項を除いて、なお従前の規程を適用する。
- 8 この規程は、平成22年4月1日から一部改正し施行する。ただし、平成21年度以前入学生については、第6条第2項の規定にかかわらず、なお従前の規定を適用する。
- 9 この規程は、平成23年4月1日から一部改正し施行する。
- 10 この規程は、平成24年4月1日から一部改正し施行する。ただし、平成23年度以前入学については、次のとおり定める。
 - (1) 第6条第1項および第2項の規定にかかわらず、単位の認定については、なお従前のとおりとする。また、第6条第3項については、適用しない。
 - (2) 第26条乃至第29条の規定にかかわらずなお従前の規定を適用する。
- 11 この規程は、平成25年4月1日から一部改正し施行する。ただし、平成24年度以前入学生についてはなお従前の規程を適用する。
- 12 この規程は、平成26年4月1日から一部改正し施行する。ただし、平成25年度以前入学生についてはなお従前の規程を適用する。